

#### ④ 通信次官・京釜鉄道総裁・総督府鉄道管理局長時代（1898–1907）

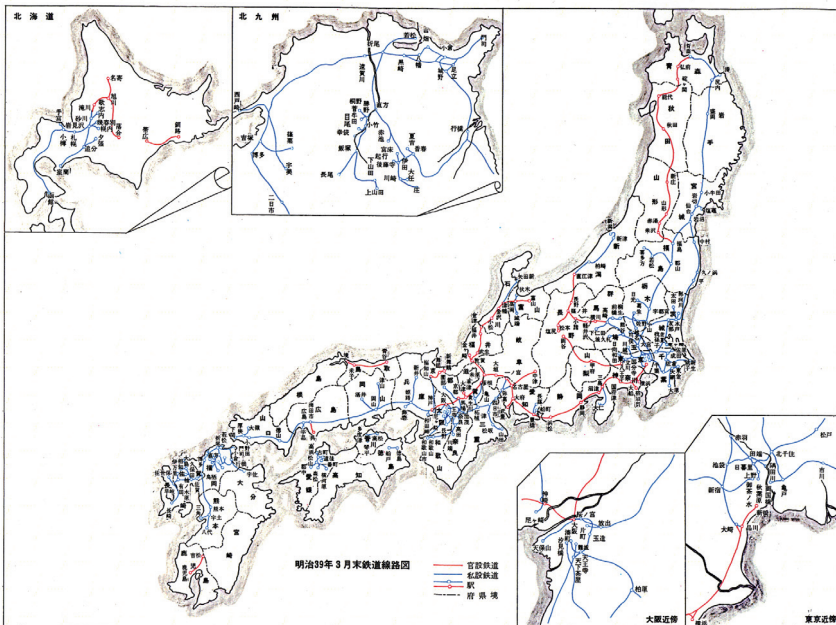
西暦	和暦	歳	古市の足跡	国内および土木
1898	明治 31	44	11.09 通信次官（鉄道局長心得兼任） 12.15 鉄道会議議員	06.30 大隈内閣成立 11.08 第2次山縣内閣成立
1899	明治 32	45	02.25 鉄道国有調査会委員 06.30 鉄道会議議長 06 東京築港調査・計画を委嘱 12 仙台湾築港意見を宮城県知事に提出	05 横浜税関第一期海面埋立工事着工 06.30 改正条約の実施（不平等条約解消）
1900	明治 33	46	01 東京築港計画書を提出 04.06 京釜鉄道商議員	03.16 私設鉄道法・鉄道営業法公布 03 布引五本松ダム竣工 09 利根川改修工事着工
1901	明治 34	47	10 印樺沼開疏意見を千葉県知事に提出	02.05 八幡製鉄所開業式 08.20 京釜鉄道起工式
1902	明治 35	48	06.28 製鉄事業調査委員長	01.30 日英同盟成立
1903	明治 36	49	03.07 東京帝国大学名誉教授 03.31 鉄道作業局長官 12.28 京釜鉄道（株）総裁，全線開通1ヶ年を下命	12 浅野セメントがポルトランドセメントの大量生産開始
1904	明治 37	50		2.10 日露戦争開戦
1905	明治 38	51	01.01 京釜鉄道全線での営業開始 東亜鉄道研究会設立，理事長	04.01 土木監督署を廃し土木出張所を設置 08.20 孫文，中国革命同盟会を東京で結成 09.05 日露講和を締結 12.21 韓国統監府を設置
1906	明治 39	52	06.30 統監府鉄道管理局長官 07 京釜鉄道全線の買収引継を完了 09.14 帝国学士院会員	03.31 鉄道国有法・京釜鉄道買収法を公布 04 横浜税関第二期海面埋立工事・設備工事着工 11.26 南満州鉄道（株）設立
1907	明治 40	53	06.17 統監府鉄道管理局長官を辞任	06.25 港湾調査会設置
1908	明治 41	54		12.05 鉄道院を設置

#### 鉄道会議・鉄道国有法

古市が鉄道に関わった明治30–40年代は，全国を結ぶ鉄道網の骨格が形成されつつあった。政府は1892年，鉄道敷設法を公布し，国の施策として鉄道を推進する体制を固めるとともに，諮問機関として鉄道会議を設置した。古市は，鉄道会議

の議員または議長としてこれに参画した。

また，1906年に鉄道国有法が成立したが，古市は貴族院議員として法案に対する賛成意見を述べた。この年から翌年にかけて全国の主要私鉄が買収され，ここに帝国鉄道庁（のち鉄道院）が発足した。



④-1 鉄道国有法成立時の鉄道網 1906年（『日本国有鉄道史3』所収）